

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社マネーフォワード
【英訳名】	Money Forward, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 辻 庸介
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 松岡 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目13番16号 三田43MTビル 8階
【電話番号】	03-6453-9160（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 松岡 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年5月31日	自2020年12月1日 至2021年5月31日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (千円)	5,214,512	7,460,296	11,318,217
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,287,660	28,536	2,538,755
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	1,274,415	20,410	2,423,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,221,826	29,154	2,386,455
純資産額 (千円)	10,599,792	11,452,298	10,237,768
総資産額 (千円)	21,256,713	24,251,308	21,711,748
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	27.77	0.43	52.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	0.41	-
自己資本比率 (%)	49.5	42.5	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	976,929	996,814	1,119,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,095,635	3,444,478	2,606,378
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,177,339	2,269,367	5,256,681
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,295,886	6,558,528	8,719,850

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	13.18	0.92

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループが提供するサービス領域は、昨今においてFintech（注1）市場と呼ばれており、矢野経済研究所「2019 FinTech市場の実態と展望」によると、国内Fintech市場規模は2017年度の1,503億円から2022年度には1兆2,102億円に達すると見込まれております。また、当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』は、近年急速な成長が見込まれるとして世界的にも注目を集めている、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。

加えて、日本政府が2020年7月に閣議決定した「成長戦略実行計画」においては、決済法制の見直し、金融サービス仲介法制の整備、キャッシュレスの環境整備が計画されているほか、中小企業によるテレワークのための通信機器の導入支援の強化についても盛り込まれております。さらに、電子帳簿保存法の緩和、インボイス制度の導入決定、押印に関する指針の公表（ペーパーレス化に向けた動き）も行われております。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、わが国経済は景気の減速傾向が強まっている一方、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安が増している状況で、当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するBusinessドメイン、個人向けサービスを提供するHomeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うFinanceドメインの4つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、『今年はスマホで申告キャンペーン』『クラウド会計はじめようキャンペーン』等を実施いたしました。引き続き対面での商談機会は制限されておりますが、ウェビナー等のオンラインでの顧客獲得施策を実施した結果、売上は順調に推移いたしました。また、『マネーフォワード クラウド債権請求』『マネーフォワード クラウド固定資産』『マネーフォワード クラウド契約』の提供を開始する等、中堅企業向けのサービスラインナップの強化を進めております。加えて、『BOXIL』におけるリード件数の増加や、オンライン展示会『BOXIL EXPO』の開催等によりスマートキャンプ株式会社の売上も好調に推移しております。

Homeドメインでは、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・仕訳を行うPFM（注3）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金ユーザーが33万人を突破し、プレミアム課金売上が順調に推移しました。メディア/広告売上にしましては、新型コロナウイルス感染症の影響でオフラインイベントは制限されたものの、イベントやセミナーのオンライン化や、ファイナンシャルプランナーに家計や資産形成の相談ができる『マネーフォワード お金の相談』や電気料金をはじめとする固定費の切り替えができる『マネーフォワード 固定費の見直し』等の新規サービスの増収により、好調に推移しました。

Xドメインにおいては、金融機関等のお客様に向けた便利なサービスの開発に努めており、新たなサービス提供先が増加しております。

Financeドメインにおいては、企業間後払い決済サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』において、引き続き審査体制を強化して運営をしておりますが、新規顧客の獲得等により、売上は回復基調にあります。

また、期初時点の計画通り、将来を見据え、いずれのドメインにおいても広告宣伝・人材採用等の先行投資を実行いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高7,460百万円（前年同四半期比43.1%増）、EBITDA（営業損益＋減価償却費・償却費＋営業費用に含まれる税金費用＋株式報酬費用）648百万円（前年同四半期は880百万円のEBITDA）、営業利益44百万円（前年同四半期は1,245百万円の営業損失）、経常利益28百万円（前年同四半期は1,287百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同四半期は1,274百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2,161百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,364百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が2,229百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、24,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,539百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,202百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,010百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が138百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、12,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,214百万円増加いたしました。これは主に資本金が312百万円、利益剰余金が1,858百万円および非支配株主持分が538百万円増加し、資本剰余金が1,525百万円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて2,161百万円減少し、6,558百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、996百万円の支出（前年同四半期は976百万円の支出）となりました。これは主に、のれん償却額236百万円、減価償却費146百万円の資金の増加要因に対し、買取債権の増加787百万円、未払金の減少381百万円の資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,444百万円の支出（前年同四半期は1,095百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,252百万円、無形固定資産の取得による支出1,093百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,269百万円の収入（前年同四半期は5,177百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,010百万円、長期借入れによる収入1,000百万円があったことによるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、既存サービスにおける付加価値向上や、新機能の追加及び新サービスの開発を目的とし、Money Forward Labを中心に研究開発活動に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は53百万円であります。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,956,000
計	89,956,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	48,069,060	48,146,740	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,069,060	48,146,740	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2021年6月14日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場より同取引所市場第一部に市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年4月15日 (注)1	42,560	47,854,756	9,493	9,633,830	9,493	2,807,911
2021年4月16日 (注)2	128,944	47,983,700	279,163	9,912,994	279,163	3,087,074
2021年4月17日～ 2021年5月31日 (注)1	85,360	48,069,060	13,746	9,926,740	13,746	3,100,821

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年4月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により発行済株式総数が128,944株増加しております。

発行価額 1株につき 4,330円

発行価額の総額 558,327,520円

資本組入額 279,163,760円

割当先	当社の取締役(社外取締役を含む)	9名	19,279株
	当社の執行役員	12名	23,370株
	当社の使用人	148名	54,780株
	当社子会社の取締役	14名	25,635株
	当社子会社の使用人	14名	5,880株

3. 2021年6月1日から2021年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が77,680株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,643千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
辻 庸介	東京都渋谷区	7,008,355	14.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	2,768,312	5.76
市川 貴志	東京都墨田区	2,354,005	4.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,070,103	4.31
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	1,994,197	4.15
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,841,000	3.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,387,103	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託 口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,351,600	2.81
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,188,240	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,088,942	2.27
計	-	23,051,857	47.98

(注) 1. 2021年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、エフエムアール エル
エルシーが2021年4月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021
年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボスト ン、サマー・ストリート245	2,346,405	4.89

2. 2021年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が2021年3月31日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,097,300	4.39
JPモルガン・アセット・マネジメント (アジア・パシフィック)リミテッド	香港、セントラル、コーノート・ロード8、チャーター・ハウス21階	58,800	0.12
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	142,579	0.30
ジェー・ピー・モルガン・セキュリ ティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	988,557	2.07
計		3,287,236	6.88

3. 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社が2020年11月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	2,519,839	5.29

4. 2020年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2020年7月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネー ジメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロ スアンジェルス、サウスホープ・スト リート333	987,052	4.20
キャピタル・インターナショナル・イン ク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モ ニカ通り11100、15階	26,700	0.11
キャピタル・インターナショナル株式会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	494,700	2.11
キャピタル・インターナショナル・エ ス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	44,700	0.19
計	-	1,533,152	6.62

5. 2020年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者が2020年6月30日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	939,300	4.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	141,000	0.60
計	-	1,080,300	4.60

6. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が2020年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年5月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	928,700	3.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,011,600	480,116	-
単元未満株式	普通株式 30,660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,069,060	-	-
総株主の議決権	-	480,116	-

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社マネーフォワード	東京都港区芝浦三丁目 1番21号 msb Tamachi 田町ステーションタ ワーS21 階	26,800	-	26,800	0.06
計	-	26,800	-	26,800	0.06

(注) 上記には、単元未満株式21株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,919,850	6,758,528
受取手形及び売掛金	1,228,255	1,276,063
営業投資有価証券	219,851	553,866
たな卸資産	183,005	126,356
買取債権	2,210,303	2,997,726
その他	855,801	1,090,641
貸倒引当金	56,747	67,464
流動資産合計	13,460,320	12,635,718
固定資産		
有形固定資産	478,231	484,011
無形固定資産		
のれん	3,547,877	3,305,813
ソフトウエア	623,057	1,054,935
ソフトウエア仮勘定	393,400	945,713
無形固定資産合計	4,564,335	5,306,462
投資その他の資産		
投資有価証券	2,230,427	4,460,382
敷金及び保証金	580,220	580,196
その他	410,833	821,733
貸倒引当金	12,619	37,196
投資その他の資産合計	3,208,861	5,825,115
固定資産合計	8,251,428	11,615,589
資産合計	21,711,748	24,251,308
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,032	152,085
短期借入金	2,510,000	2,352,000
1年内返済予定の長期借入金	968,344	1,433,199
未払金	1,664,797	1,255,188
未払費用	717,171	737,803
未払法人税等	89,930	110,320
賞与引当金	16,874	17,269
前受収益	1,454,299	1,514,794
その他	643,955	702,529
流動負債合計	8,240,405	9,443,190
固定負債		
長期借入金	3,067,741	3,206,314
その他	165,833	149,505
固定負債合計	3,233,574	3,355,819
負債合計	11,473,980	12,799,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614,410	9,926,740
資本剰余金	2,910,162	1,384,508
利益剰余金	3,111,275	1,252,880
自己株式	146	850
株主資本合計	9,413,150	10,057,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,893	237,273
為替換算調整勘定	9,752	2,675
その他の包括利益累計額合計	205,140	239,948
新株予約権	46,549	43,817
非支配株主持分	572,927	1,111,014
純資産合計	10,237,768	11,452,298
負債純資産合計	21,711,748	24,251,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	5,214,512	7,460,296
売上原価	1,715,527	2,077,343
売上総利益	3,498,985	5,382,952
販売費及び一般管理費	4,744,894	5,338,583
営業利益又は営業損失()	1,245,909	44,369
営業外収益		
受取利息	32	40
還付消費税等	-	9,013
助成金収入	3,718	2,281
その他	1,436	5,311
営業外収益合計	5,187	16,646
営業外費用		
支払利息	17,538	22,217
為替差損	-	6,063
株式交付費	25,351	-
その他	4,049	4,198
営業外費用合計	46,939	32,478
経常利益又は経常損失()	1,287,660	28,536
特別利益		
新株予約権戻入益	1,712	1,210
特別利益合計	1,712	1,210
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,285,947	29,747
法人税等	17,166	35,401
四半期純損失()	1,303,114	5,653
非支配株主に帰属する四半期純損失()	28,699	26,064
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,274,415	20,410

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失()	1,303,114	5,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,644	22,380
為替換算調整勘定	906	12,427
繰延ヘッジ損益	451	-
その他の包括利益合計	81,287	34,808
四半期包括利益	1,221,826	29,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,127	55,218
非支配株主に係る四半期包括利益	28,699	26,064

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,285,947	29,747
減価償却費	48,733	146,846
のれん償却額	157,196	236,373
株式報酬費用	67,718	108,414
賞与引当金の増減額(は減少)	2,608	251
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,585	35,294
受取利息及び受取配当金	32	40
支払利息	17,538	22,217
株式交付費	25,351	-
売上債権の増減額(は増加)	140,654	63,352
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	334,014
たな卸資産の増減額(は増加)	15,342	56,661
買取債権の増減額(は増加)	143,435	787,423
仕入債務の増減額(は減少)	53,751	22,946
未払金の増減額(は減少)	344,236	381,824
未払費用の増減額(は減少)	52,522	22,212
前受収益の増減額(は減少)	193,986	60,495
その他	208,794	65,738
小計	935,700	936,824
利息及び配当金の受取額	32	40
利息の支払額	18,645	22,911
法人税等の支払額	22,616	37,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,929	996,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	30,189	93,000
無形固定資産の取得による支出	388,431	1,093,124
投資有価証券の取得による支出	355,160	2,252,456
投資有価証券の売却による収入	-	18,596
敷金及び保証金の差入による支出	130,788	29,243
敷金及び保証金の回収による収入	8,723	19,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	14,218
その他	210	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,095,635	3,444,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,030,000	1,010,000
長期借入れによる収入	1,012,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	299,052	374,572
株式の発行による収入	4,825,187	64,811
自己株式の取得による支出	-	704
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,390,629	-
組合員からの払込による収入	-	570,000
その他	167	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,177,339	2,269,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,425	10,602
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,103,348	2,161,321
現金及び現金同等物の期首残高	7,192,537	8,719,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,295,886	6,558,528

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ワクフリの株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、ADXL株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
仕掛品	66,707千円	24,575千円
貯蔵品	16,298	1,780

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	2,510,000	3,520,000
差引額	2,490,000	1,480,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
給料及び手当	1,280,882千円	1,552,761千円
広告宣伝費	1,430,481	1,278,992
退職給付費用	33,389	44,945
貸倒引当金繰入額	3,173	3,997
賞与引当金繰入額	5,152	11,090

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5月31日)
現金及び預金勘定	10,495,886千円	6,758,528千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	200,000	200,000
現金及び現金同等物	10,295,886	6,558,528

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2019年12月 1 日 至 2020年 5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年 2 月 6 日を払込期日とする海外募集による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,394,216千円増加しております。

また、2020年 2 月20日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2020年 2 月20日に効力が発生しております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,523,264千円減少、利益剰余金が2,523,264千円増加しております。

また、2020年 2 月27日付で、連結子会社スマートキャンプ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,342,366千円減少しております。

さらに、2020年 4 月10日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ166,631千円増加しております。

これらにより、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が9,535,572千円、資本剰余金が2,753,429千円、利益剰余金が 1,962,407千円、自己株式が 146千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2020年12月 1 日 至 2021年 5月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年 2 月26日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2021年 2 月26日に効力が発生しております。この結果、第 1 四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,837,984千円減少、利益剰余金が1,837,984千円増加しております。

また、2021年 4 月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ279,163千円増加しております。

これらにより、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が9,926,740千円、資本剰余金が1,384,508千円、利益剰余金が 1,252,880千円、自己株式が 850千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び計算上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	27円77銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	1,274,415	20,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()(千円)	1,274,415	20,410
普通株式の期中平均株式数(株)	45,890,284	47,829,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,881,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社マネーフォワード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 譲二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーフォワードの2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーフォワード及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。